

兆勁科技股份有限公司
(原名：友旺科技股份有限公司)

財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 及 106 年第 2 季

地址：苗栗縣竹南鎮友義路77號

電話：(037)580777

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	資 產 負 債 表	5		-
五、	綜 合 損 益 表	6		-
六、	權 益 變 動 表	7		-
七、	現 金 流 量 表	8~9		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	16~26		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	26~28		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	28~48		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	48~49		二 七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	49		二 八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	49~50		二 九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	50~52		三 十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	52		三 一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	52		三 一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	52~53		三 一
	(十四) 部 門 資 訊	53~55		三 二



會計師核閱報告

兆勁科技股份有限公司 公鑒：

前言

兆勁科技股份有限公司（原名：友旺科技股份有限公司）民國 107 年 6 月 30 日之資產負債表，暨民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、權益變動表與現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核之工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達兆勁科技股份有限公司民國 107 年 6 月 30 日之財務狀況，暨民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。



其他事項一前期由其他會計師核閱

兆勁科技股份有限公司民國 106 年第二季之財務報表係由其他會計師核閱，並於民國 106 年 7 月 28 日出具標準式無保留核閱報告。

卓群聯合會計師事務所

韋月桂

韋月桂



會計師：

方冠智

方冠智



行政院金融監督管理委員會核准簽證文號

金管證六字第 0980023303 號

中 華 民 國 107 年 8 月 10 日

兆勤科技股份有限公司
(原名：友旺科技股份有限公司)

資產負債表

民國 107 年及 106 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107 年 6 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	107 年 6 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 104,177	8	\$ 387,176	25	\$ 419,278	23	2100	短期借款（附註十五及二八）	\$ -	-	\$ -	-	\$ 118,681	7
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動（附註七）	25,000	2	-	-	-	-	2170	應付票據及帳款（附註十六）	206,037	15	232,567	15	360,945	20
1147	無活絡市場之債務工具投資－流動（附註八及二八）	-	-	16,356	1	55,307	3	2180	應付帳款－關係人（附註十六及二七）	-	-	26	-	705	-
1170	應收票據及帳款淨額（附註九）	245,233	18	154,847	10	274,812	15	2219	其他應付款（附註十八）	92,798	7	64,082	4	91,266	5
1180	應收帳款－關係人（附註九及二七）	-	-	424	-	16	-	2320	一年內到期之長期負債（附註十七）	-	-	-	-	265,436	14
1200	其他應收款（附註九）	8,411	1	10,573	1	14,297	1	2399	其他流動負債（附註十八）	37,149	3	49,957	3	61,963	3
130X	存貨（附註十）	289,208	21	223,414	14	306,254	17	21XX	流動負債總計	335,984	25	346,632	22	898,996	49
1476	其他金融資產－流動（附註二八）	4,000	-	39,000	3	36,500	2		非流動負債						
1479	其他流動資產（附註十一）	17,784	1	15,285	1	41,559	2	2570	遞延所得稅負債（附註四及二三）	3,030	-	-	-	-	-
11XX	流動資產總計	693,813	51	847,075	55	1,148,023	63	2530	應付公司債（附註十七）	-	-	-	-	-	-
	非流動資產							2645	存入保證金	24	-	44	-	44	-
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註十二及二六）	56,658	4	-	-	-	-	25XX	非流動負債總計	3,054	-	44	-	44	-
1523	備供出售金融資產－非流動（附註十三及二六）	-	-	56,658	4	65,599	4	2XXX	負債總計	339,038	25	346,676	22	899,040	49
1600	不動產、廠房及設備（附註十四、二八及二九）	487,582	35	510,409	33	479,988	26		權益（附註二十）						
1780	其他無形資產	3,907	-	4,689	-	4,717	-	3110	股本						
1840	遞延所得稅資產（附註四及二三）	102,003	7	96,390	6	96,390	5	3200	普通股股本	1,055,576	77	1,055,576	68	873,842	48
1915	預付設備款（附註二九）	4,705	1	5,560	-	36,145	2		資本公積	124,737	9	131,070	9	45,705	2
1920	存出保證金	1,040	-	15,592	1	592	-		保留盈餘						
1975	淨確定福利資產－非流動（附註四及十九）	-	-	-	-	1,610	-	3310	法定盈餘公積	13,645	1	12,163	1	12,163	1
1984	其他金融資產－非流動（附註二八）	26,500	2	11,500	1	-	2	3320	特別盈餘公積	17,313	1	8,372	-	8,372	-
1981	人壽保險現金解約價值	-	-	3,487	-	3,487	-	3350	累積盈餘	(36,374)	(3)	14,816	1	5,801	-
15XX	非流動資產合計	682,395	49	704,285	45	688,528	37	3400	其他權益	(24,539)	(2)	(17,313)	(1)	(8,372)	-
								3500	庫藏股票	(113,188)	(8)	-	-	-	-
								3XXX	權益總計	1,037,170	75	1,204,684	78	937,511	51
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,376,208	100	\$ 1,551,360	100	\$ 1,836,551	100		負 債 與 權 益 總 計	\$ 1,376,208	100	\$ 1,551,360	100	\$ 1,836,551	100

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：紀政孝

經理人：紀政孝

會計主管：藍平文

兆勁科技股份有限公司
(原名：友旺科技股份有限公司)

綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	營業收入(附註二一及二七)	\$ 249,858	100	\$ 419,101	100	\$ 598,397	100	\$ 749,272	100
5110	營業成本(附註十、二二及二七)	(213,335)	(85)	(356,951)	(85)	(527,110)	(88)	(640,217)	(85)
5900	營業毛利	36,523	15	62,150	15	71,287	12	109,055	15
	營業費用(附註二二)								
6100	推銷費用	(20,884)	(9)	(10,430)	(2)	(30,190)	(5)	(20,430)	(3)
6200	管理費用	(29,352)	(12)	(23,777)	(6)	(76,194)	(13)	(46,579)	(6)
6300	研究發展費用	(8,350)	(3)	(11,815)	(3)	(19,640)	(3)	(24,136)	(3)
6000	營業費用合計	(58,586)	(24)	(46,022)	(11)	(126,024)	(21)	(91,145)	(12)
6900	營業淨利	(22,063)	(9)	16,128	4	(54,737)	(9)	17,910	3
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二二及二七)	2,910	1	1,667	-	3,290	-	2,340	-
7020	其他利益及損失(附註二二)	9,908	4	2,288	1	5,190	1	(10,802)	(1)
7510	財務成本(附註十七及二二)	-	-	(2,657)	(1)	-	-	(5,259)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	12,818	5	1,298	-	8,480	1	(13,721)	(2)
7900	稅前淨利	(9,245)	(4)	17,426	4	(46,257)	(8)	4,189	1
7950	所得稅利益(費用)(附註四及二三)	(97)	(1)	-	-	2,486	(-)	-	-
8200	本期淨利	(\$ 9,342)	(5)	\$ 17,426	4	(\$ 43,771)	(8)	\$ 4,189	1
	每股盈餘(附註二四)								
9710	基 本	(\$ 0.09)		\$ 0.20		(\$ 0.42)		\$ 0.05	
9810	稀 釋	(\$ 0.09)		\$ 0.19		(\$ 0.42)		\$ 0.05	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：紀政孝

經理人：紀政孝

會計主管：藍平文

兆勁科技股份有限公司
(原名：友旺科技股份有限公司)

權益變動表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		股	本	保 留 盈 餘			其 他 權 益			
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	累 積 盈 餘	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 失	庫 藏 股 票	權 益 總 額
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	85,437	\$ 854,375	\$ 36,471	\$ 7,237	\$ 8,372	\$ 49,256	(\$ 8,372)	\$ -	\$ 947,339
	105 年度盈餘指撥及分配									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	4,926	-	(4,926)	-	-	-
B5	普通股股東現金股利	-	-	-	-	-	(42,718)	-	-	(42,718)
I1	可轉換公司債轉換	1,947	19,467	9,234	-	-	-	-	-	28,701
D1	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	4,189	-	-	4,189
Z1	106 年 6 月 30 日 餘 額	87,384	\$ 873,842	\$ 45,705	\$ 12,163	\$ 8,372	\$ 5,801	(\$ 8,372)	\$ -	\$ 937,511
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	105,557	\$ 1,055,576	\$ 131,070	\$ 12,163	\$ 8,372	\$ 14,816	(\$ 17,313)	\$ -	\$ 1,204,684
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	-	7,226	(7,226)	-	-
A5	107 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	105,557	1,055,576	131,070	12,163	8,372	22,042	(24,539)	-	1,204,684
	106 年度盈餘指撥及分配									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	1,482	-	(1,482)	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	8,941	(8,941)	-	-	-
B5	普通股股東現金股利	-	-	(6,333)	-	-	(4,222)	-	-	(10,555)
L1	購入庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	(113,188)	(113,188)
D1	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	(43,771)	-	-	(43,771)
Z1	107 年 6 月 30 日 餘 額	105,557	\$ 1,055,576	\$ 124,737	\$ 13,645	\$ 17,313	(\$ 36,374)	(\$ 24,539)	(\$ 113,188)	\$ 1,037,170

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：紀政孝

經理人：紀政孝

會計主管：藍平文

 兆勁科技股份有限公司
 (原名：友旺科技股份有限公司)
 現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	(\$ 46,257)	\$ 4,189
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	25,544	22,686
A20200	攤銷費用	1,688	1,533
A20300	呆帳費用	7,606	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	-	(720)
A20900	財務成本	-	5,259
A21200	利息收入	(393)	(686)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	6,190	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備(利益)損失	50	(806)
A24100	未實現外幣兌換淨(利益)損 失	-	(1,270)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產—人壽保險現金解約 價值	3,487	-
A31130	應收票據及帳款	(97,992)	(40,498)
A31160	應收帳款—關係人	424	-
A31180	其他應收款	2,162	(9,537)
A31200	存 貨	(71,984)	(150,596)
A31240	其他流動資產	(2,499)	1,938
A31250	其他金融資產	35,000	(10,000)
A31990	淨確定福利資產	-	(5)
A32130	應付票據及帳款	(26,530)	144,138
A32160	應付帳款—關係人	(26)	-
A32180	其他應付款	18,064	(27,377)
A32230	其他流動負債	(12,808)	(9,405)
A33000	營運產生之現金	(158,274)	(71,157)
A33100	收取之利息	393	686
AAAA	營業活動之淨現金(流出)流 入	(157,881)	(70,471)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(\$ 8,644)	(\$ 18,934)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,021)	(11,276)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,619	1,026
B03800	存出保證金減少(增加)	(448)	-
B04500	購置無形資產	(906)	-
B06500	人壽保險現金解約價值減少(增加)	-	(1,019)
B07100	預付設備款增加	(1,510)	(37,337)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(11,910)	(67,540)
	籌資活動之現金流量		
C04900	購買庫藏股股票	(113,188)	-
C03100	存入保證金返還	(20)	-
C00100	短期借款增加	-	126,955
C00200	短期借款減少	-	(113,274)
C05600	支付之利息	-	(2,550)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(流出)	(113,208)	11,131
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	-	1,329
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(282,999)	(125,551)
E00100	期初現金及約當現金餘額	387,176	544,829
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 104,177	\$ 419,278

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：紀政孝



經理人：紀政孝



會計主管：藍平文



兆勁科技股份有限公司
(原名：友旺科技股份有限公司)

財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

兆勁科技股份有限公司（原名：友旺科技股份有限公司，以下稱「本公司」）成立於 84 年 6 月 12 日設立，本公司於民國 88 年 4 月經主管機關獲准公開發行。本公司股票自民國 89 年 12 月 8 日起於台灣證券交易所股份有限公司上市買賣。

本公司主要營業項目為各式數位、數據網路通訊資訊、視聽電子產品、照明設備及筆記型電腦週邊設備之研究、開發、生產、製造及銷售。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

本公司於民國 107 年 5 月經股東會決議及同年 6 月經濟部核准更名為兆勁科技股份有限公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 107 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於 107 年 1 月 1 日追溯適用金融資產之分類、衡量與減損及避險成本之處理，並推延適用一般避險會計之其他處理。106 年 12 月 31 日（含）以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

金融資產之分類、衡量與減損

本公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 387,176	\$ 387,176	
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	56,658	56,658	(1)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	16,356	16,356	
質押之金融資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	50,500	50,500	
應收款項及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	165,844	165,844	(2)

	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	再 衡 量	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IFRS 9)	107 年 1 月 1 日保留盈餘影響數	107 年 1 月 1 日其他權益影響數	說 明
透過其他損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具	\$ -	\$ 56,658	\$ -	\$ 56,658	\$ 7,226	(\$ 7,226)	(1)
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	56,658	(56,658)	-	-	-	-	(1)
	56,658	-	-	\$ 56,658	7,226	(7,226)	
按攤銷後成本衡量之金融資產	-	619,876	\$ -	\$ 619,876	\$ -	-	(2)
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	619,876	(619,876)	-	-	-	-	(2)
	619,876	-	-	619,876	-	-	
合 計	\$ 676,534	\$ -	\$ -	\$ 619,876	\$ 7,226	(\$ 7,226)	

(1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，本公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值在衡量。

本公司原依 IAS 39 已認列備供出售金融資產減損損失並累積於保留盈餘。因該等股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合

損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而民國 107 年 1 月 1 日之其他權益 - 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 7,226 仟元，保留盈餘調整增加 7,226 仟元。

- (2) 應收帳款及其他應收款等原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，適用 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

追溯適用 IFRS 15 本公司依民國 107 年 1 月 1 日資產、負債及權益預計無重大影響。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
合約負債—流動（帳列其他流動負債）	\$ -	\$ 47,489	\$ 47,489
預收貨款（帳列其他流動負債）	47,489	(47,489)	-
負債影響	<u>\$ 47,489</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,489</u>

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日（註3）
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017週期之年度改善」	2019年1月1日
IFRS 9之修正「具負補償之提前還款特性」	2019年1月1日(註2)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IAS 19之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019年1月1日(註4)
IAS 28之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019年1月1日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：金管會允許合併公司得選擇提前於107年1月1日適用此項修正。

註3：金管會於106年12月19日宣布我國企業應自108年1月1日適用IFRS 16。

註4：108年1月1日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，本公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，本公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，本公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，本公司須重評估其判斷與估計。

本公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23，或將追溯適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」

該修正規定釐清對於非採用權益法處理之對關聯企業或合資之其他金融工具投資，包括 IAS 28 第 38 段所述實質上構成對關聯企業或合資淨投資一部分之長期權益之金融工具，係適用 IFRS 9 之規定處理。

前述修正規定生效時，本公司應追溯適用，但得選擇將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日，或在不使用後見之明之前提下重編比較期間資訊。

5. IFRS 9 之修正「具有負補償之提前還款特性」

IFRS 9 規定若合約條款允許發行人（即債務人）提前清償債務工具或允許持有人（即債權人）於到期前將債務工具賣回予發行人，且提前還款金額幾乎代表尚未支付之本金及流通在外本金金額之利息以及提前終止合約之合理補償，則其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。該修正進一步說明，前述合理補償可能是由合約任一方支付或收取，意即提出提前還款要求之一方亦可能收取合理補償。

前述修正規定生效時，本公司應追溯適用，但得選擇將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日，或在不使用後見之明之前提下重編比較期間資訊。

6. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 11、IAS 12 及 IAS 23「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款應納入一般借款之資本化利率計算。前述修正將推延適用。

7. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。前述修正將推延適用。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 外幣

編製財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，原始認列係按交易日匯率換算，於每一報導期間結束日，外幣貨幣性項目以該日收盤匯率重新換算，產生之兌換差額列為當期損益；按公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，以決定公允價值當日之匯率重新換算，其屬公允價值變動列為當期損益者，產生之兌換差額列為當期損益，若為公允價值變動列為其他綜合損益者，產生之兌換差額則列為其他綜合損益；以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目不予重新換算。

(四) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括現金及約當現金（但於報導期間後 12 個月內將該資產交換或用以清償負債受到限制者除外）、主要為交易目的而持有之資產、預期於報導期間後 12 個月內實現之資產或預期於正常營業週期中實現、出售或消耗之資產，資產不屬於流動資產者為非流動資產。

流動負債包括主要為交易目的而持有之負債、預期於報導期間後 12 個月內到期清償之負債或預期於其正常營業週期中清償之負債，以及不能無條件將清償期限遞延至報導期間後至少 12 個月之負債，負債不屬於流動負債者為非流動負債。

(五) 現金及約當現金

現金及約當現金包含現金、銀行活期存款及隨時可轉換成定額現金且價值變動風險甚小之短期並具高度流動性之投資項目。原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款，係為滿足短期現金承諾而非投資或其他目的，可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小，故列報於現金及約當現金。

(六) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

民國 107 年

本公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

(1) 按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

A. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量。

B. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收款項、其他應收款及催收款等）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

A. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

B. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

民國 106 年

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

(1) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

(2) 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

民國 107 年

本公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款及合約資產之減損損失。

應收帳款及應收租賃款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

民國 106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 60 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(七) 存貨

存貨包括原料、在製品及商品存貨。存貨係以成本與淨變現價值孰低計價，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及銷售費用後之餘額。存貨成本之計算採用加權平均法。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係按成本減累計折舊及累計減損衡量。成本係指為取得資產而於購買或建置時所支付之現金、約當現金或其

他對價之公允價值及拆卸、移除之估計成本。當不動產、廠房及設備之重大組成部分的耐用年限不同時，則視為不動產、廠房及設備之單獨項目處理。

折舊係依資產之成本（或其他替代成本之金額）減除殘值後之可折舊金額計算，採直線法並依不動產、廠房及設備項目之各個部份的估計耐用年限計提。融資租賃所持有之資產採與自有資產相同之基礎，於其預期耐用年限內提列折舊，若相關租賃期間較短者，則於租賃期間內提列折舊。

估計耐用年限、殘值及折舊方法於財務年度結束日進行檢視，任何估計變動之影響依會計估計修正處理。

不動產、廠房及設備項目之一部分重置時所發生的成本，若該部分之未來經濟效益很有可能流入本公司，則該成本認列為該項目之帳面金額，被重置部分之帳面金額則予以除列。不動產、廠房及設備之日常維修成本於發生時認列為損益。

處分或報廢不動產、廠房及設備所產生之利益或損失，係以處分價款與帳面金額之差額決定，並以淨額認列為損益項下之其他利益及損失。

(九) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產係按成本減除累計攤銷及累計減損衡量。攤銷金額係依直線法按耐用年數計提。估計耐用年限及攤銷方法於每一報導期間結束日進行檢視，任何估計變動之影響依會計估計修正處理。

取得之其他無形資產原始認列時係以收購日之公允價值（視為成本）衡量，續後衡量則與單獨取得之無形資產採相同基礎。

(十) 有形及無形資產之減損

本公司於每一報導期間結束日檢視有形及具有有限耐用年限之無形資產的帳面金額以決定該等資產是否有減損跡象；若顯示有減損跡象，則進行減損測試，估計資產之可回收金額以決定應否認列減損金額。無明確年限之無形資產則採每年定期進行減損測試。倘無法估計個別資產之可回收金額，則估計該項資產所屬現金產生單位

之可回收金額；共用資產若可按合理一致之基礎分攤時，則分攤至個別之現金產生單位，否則按合理一致之基礎分攤至最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值孰高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對貨幣時間價值，及尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險之評估。

適用 IFRS 15 之客戶合約，因客戶合約所認列之存貨、不動產、廠房及設備及無形資產先依存貨減損規定及上述規定認列減損，次依合約成本相關資產之帳面金額超過提供相關商品或勞務預期可收取之對價剩餘金額扣除直接相關成本後之金額認列為減損損失，續將合約成本相關資產之帳面金額計入所屬現金產生單位，以進行現金產生單位之減損評估。

資產或現金產生單位之可回收金額若預期低於帳面金額，則將帳面金額調減至其可回收金額，減損損失立即認列於當期損失。後續期間若因可回收金額之估計發生變動而增加可回收金額，資產或現金產生單位之帳面金額則調增至修正後之估計可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過若以往年度該資產或現金產生單位未認列減損損失之情況下應有之帳面金額，迴轉之減損損失則認列為當期利益。

(十一) 金融資產之除列

本公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

- 1.收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
- 2.移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
- 3.移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃；其他租賃則分類為營業租賃。

1.本公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項，係按本公司之租賃投資淨額認列為應收款。融資租賃收益之認列，係以能反映本公司之融資租賃投資淨額在各租賃期間有固定之報酬率。

營業租賃之租賃收入係按直線基礎於租賃期間內認列為收益，租賃契約若有提供承租人誘因以促成簽署租賃合約，則將該誘因之總成本，於租賃期間內以直線法認列為租賃收入之減項。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至租賃資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2.本公司為承租人

融資租賃所持有資產於原始認列時，以租賃開始日所決定之公允價值或最低租賃給付現值兩者孰低者，認列為資產，並同時認列融資租賃義務。

租賃給付係分配予財務費用及降低租賃義務，以使每個期間按負債餘額計算之期間利率固定。或有租金於發生時認列為當期費用。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間認列為費用，除非另一種有系統之基礎更能代表租賃資產經濟效益消耗之時間型態。租賃契約若含有鼓勵簽署租賃合約之誘因時，該誘因之總利益，按租賃給付認列為費用之基礎，列為費用之減項。

(十三) 負債準備

本公司因過去事件負有現時義務(法定或推定義務)，且很有可能須清償該義務，並對該義務金額能可靠估計時，認列負債準備。

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為報導期間結束日清償義務所須支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值。

(十四) 退職後福利計畫

屬確定提撥計畫者，係於員工提供服務期間，就應提撥之退休金數額認列為當期費用。

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

(十六) 收入認列

民國 107 年

本公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

銷貨收入

商品銷貨收入來自電子設備產品之銷售。由於電子設備產品於運抵客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，本公司係於該時點認列收入及應收帳款。

民國 106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 銷貨收入

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：(1)已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；(2)本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；(3)收入金額能可靠衡量；(4)與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及(5)與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。銷貨收入之對價為一年期以內之應收款時，其公允價值與到期值差異不大且交易量頻繁，則不按設算利率計算公允價值。

2. 勞務收入、租金收入、股利收益及利息收入

當提供勞務之交易結果可合理估計時，勞務收入採完工比例法認列；提供勞務之交易結果無法合理估計時，僅在已發生成本之可回收範圍內認列收入；租金收入係按直線基礎於租賃期間內認列為收入；權益證券投資的股利係於除息日認列為股利收入；金融資產之利息收入採有效利息法認列。

(十七) 盈餘分派

分配予股東之股利於本公司股東會決議日認列為負債。

(十八) 營運部門

營運部門係本公司之組成單位，從事可能獲得收入並發生費用（包括與企業內其他組成單位間交易所產生之收入與費用）之經營活動。營運部門之營運結果定期呈報本公司之營運決策者（董事會）複核，以制定資源分配之決策，並評估部門之績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

以下係有關未來所作主要假設之資訊，以及於財務報導結束日估計不確定性之主要來源。

(一) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 金融資產之估計減損(適用於民國 107 年)

應收帳款之估計減損係基於本公司對於違約率及預期損失率之假設。本公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成

假設並選擇減損評估之輸入值。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 應收帳款之估計減損(適用於民國 106 年)

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 金融資產分類之經營模式判斷(適用於民國 107 年)

本公司依據反映金融資產群組為達成特定經營目的而共同管理之層級，評估金融資產所屬經營模式。此評估需考量所有攸關證據，包括資產績效衡量方式、影響績效之風險及相關經理人之薪酬決定方式，且需運用判斷。本公司持續評估其經營模式判斷是否適當，並為此監控於到期日前除列之按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，瞭解其處分原因以評估該處分是否經營模式之目標一致。若發現經營模式已有變更，本公司推延調整後續取得金融資產之分類。

(五) 金融工具之公允價值(適用於民國 106 年)

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，本公司依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

若估計公允價值時無法取得第 1 等級輸入值，本公司或委任之估價師係參考對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、相同權益工具於非活絡市場之報價、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等資訊決定輸入值，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動。

(六) 不動產、廠房及設備之減損

與生產相關之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格

或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致本公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

(七) 存貨之評價

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 328	\$ 553	\$ 543
銀行支票及活期存款	103,849	386,623	418,735
	<u>\$ 104,177</u>	<u>\$ 387,176</u>	<u>\$ 419,278</u>

截至民國 107 年 6 月 30 日與 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，已指定用途或用途受限制之銀行存款分別為 30,500 仟元、50,500 仟元及 75,500 仟元，係分類為其他金融資產一流動及其他金融資產一非流動，上述提供擔保或質押之情形，請詳附註二八。

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	107年6月30日
<u>流動</u>	
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 25,000

上述定期存款依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及民國 106 年資訊，請參閱附註三及八。

八、無活絡市場之債務工具投資

	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>		
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 16,356	\$ 55,307

九、應收票據、應收帳款、催收款及其他應收款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>非關係人</u>			
應收票據			
因營業而發生	\$ 2	\$ 288	\$ 109
應收帳款			
應收帳款	259,185	160,907	281,051
減：備抵呆帳	(13,954)	(6,348)	(6,348)
	<u>245,231</u>	<u>154,559</u>	<u>274,703</u>
	<u>\$ 245,233</u>	<u>\$ 154,847</u>	<u>\$ 274,812</u>
<u>關 係 人</u>			
應收帳款			
因營業而發生	\$ -	\$ 424	\$ 16
<u>催 收 款</u>			
催 收 款	\$ 169,573	\$ 169,573	\$ 169,573
減：備抵呆帳	(169,573)	(169,573)	(169,573)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款—營業稅	\$ 2,371	\$ 4,039	\$ 6,055
應收退稅款—營所稅	29	56	29
其 他	<u>6,011</u>	<u>6,478</u>	<u>8,213</u>
	<u>\$ 8,411</u>	<u>\$ 10,573</u>	<u>\$ 14,297</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30～90 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
未 逾 期	\$ 149,665	\$ 146,057	\$ 230,410
30 天以下	85,567	14,461	42,170
31 至 90 天	10,197	389	7,373
91 至 180 天	2,964	-	429
181 天以上	<u>10,792</u>	<u>-</u>	<u>669</u>
合 計	<u>\$ 259,185</u>	<u>\$ 160,907</u>	<u>\$ 281,051</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
30 天以下	\$ 85,567	\$ 8,502	\$ 42,170
31 至 90 天	10,000	-	2,123
91 至 180 天	-	-	-
181 天以上	-	-	-
合 計	<u>\$ 95,567</u>	<u>\$ 8,502</u>	<u>\$ 44,293</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	應 收 帳 款	催 收 帳 款	
	個 別 評 估	群 組 評 估	個 別 評 估
	減 損 損 失	減 損 損 失	減 損 損 失
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,348	\$ -	\$ 169,573
106 年 6 月 30 日餘額	\$ 6,348	\$ -	\$ 169,573
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,348	\$ -	\$ 169,573
加： 本期提列呆帳費用	6,509	1,097	-
107 年 6 月 30 日餘額	\$ 12,857	\$ 1,097	\$ 169,573

上列催收款項係逾期之應收帳款，本公司業已進行相關法律程序催收，並提列足額備抵呆帳。

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，處於重大財務困難或產生重大延遲付款情形之個別已減損應收帳款金額分別為 183,527 仟元、175,921 仟元及 175,921 仟元，其中 A 公司積欠本公司貨款計新台幣 132,363 仟元，本公司已持有該公司負責人簽發之個人本票並向法院聲請強制執行，另本公司請求 A 公司給付貨款 132,363 仟元，已由新竹地方法院判決本公司全部勝訴，本公司正進行強制執程序，並已提列足額備抵呆帳。

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
31 至 90 天	\$ -	\$ 1,903	\$ 5,250
91 至 180 天	2,043	160	429
181 天以上	<u>10,813</u>	<u>4,285</u>	<u>669</u>
合 計	<u>\$ 12,857</u>	<u>\$ 6,348</u>	<u>\$ 6,348</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
原 料	\$ 166,883	\$ 133,658	\$ 186,648
物 料	3,595	3,707	4,030
在 製 品	91,290	73,912	86,485
製 成 品	23,970	8,444	24,398
商 品	3,470	3,693	4,693
	<u>\$ 289,208</u>	<u>\$ 223,414</u>	<u>\$ 306,254</u>

107 年及 106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 與 107 年 及 106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 與 存 貨 相 關 之 銷 貨 成 本 分 別 為 仟 元 213,335 仟 元、356,951 仟 元、527,110 仟 元 及 640,217 仟 元。

十一、其 他 資 產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
暫 付 款	\$ 255	\$ 135	\$ 149
留抵稅額	9,202	6,881	11,383
預付貨款	3,012	932	23,617
預付費用	5,156	7,018	2,358
其 他	158	319	4,052
	<u>\$ 17,784</u>	<u>\$ 15,285</u>	<u>\$ 41,559</u>

十二、透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產

	107年6月30日
<u>非 流 動</u>	
國內投資	
未上市（櫃）股票	\$ 46,404
國外投資	
未上市（櫃）股票	10,254
	<u>\$ 56,658</u>

本公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及民國 106 年資訊，請參閱附註三及十三。

十三、備供出售金融資產

	106年12月31日	106年6月30日
非流動		
國內投資		
未上市（櫃）股票	\$ 46,404	\$ 40,309
國外投資		
未上市（櫃）股票	10,254	25,290
	<u>\$ 56,658</u>	<u>\$ 65,599</u>

十四、不動產、廠房及設備

	土	地	房屋及建築物	機 器 設 備	模 具 設 備	研 發 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計							
成 本																
106 年 1 月 1 日 餘 額	\$	196,293	\$	195,805	\$	350,419	\$	114,534	\$	69,293	\$	44,017	\$	5,142	\$	975,503
增 添	-	-	-	8,607	326	325	2,018	-	11,276							
處 分	-	-	(	17,233)	-	(	2,266)	(	95)	-	(	19,594)				
重 分 類	-	-	-	5,827	309	-	1,732	-	7,868							
106 年 6 月 30 日 餘 額	\$	196,293	\$	195,805	\$	347,620	\$	115,169	\$	67,352	\$	47,672	\$	5,142	\$	975,053
累 計 折 舊																
106 年 1 月 1 日 餘 額	\$	-	(\$	58,178)	(\$	234,464)	(\$	112,569)	(\$	68,631)	(\$	17,911)	\$	-	(\$	491,753)
處 分	-	-	-	17,013	-	2,266	95	-	19,374							
重 分 類	-	-	-	529	-	-	(	529)	-	-						
折 舊 費 用	-	-	(	2,201)	(	16,576)	(	998)	(	220)	(	2,691)	-	-	(	22,686)
105 年 12 月 31 日 及 106 年 1 月 1 日 淨 額	\$	196,293	\$	137,627	\$	115,955	\$	1,965	\$	662	\$	26,106	\$	5,142	\$	483,750
106 年 6 月 30 日 淨 額	\$	196,293	\$	135,426	\$	114,122	\$	1,602	\$	767	\$	26,636	\$	5,142	\$	479,988
成 本																
107 年 1 月 1 日 餘 額	\$	196,293	\$	195,805	\$	374,202	\$	113,824	\$	67,291	\$	71,935	\$	5,142	\$	1,024,491
增 添	-	-	-	2,728	350	1,058	250	-	4,386							
處 分	-	-	(	199)	(	35,389)	(	476)	(	3,797)	-	(	39,860)			
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
107 年 6 月 30 日 餘 額	\$	196,293	\$	195,805	\$	376,731	\$	78,786	\$	67,873	\$	68,388	\$	5,142	\$	989,018
累 計 折 舊																
107 年 1 月 1 日 餘 額	\$	-	(\$	62,581)	(\$	248,040)	(\$	112,546)	(\$	66,660)	(\$	24,256)	\$	-	(\$	514,083)
處 分	-	-	-	199	35,389	476	2,128	-	38,191							
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
折 舊 費 用	-	-	(	2,201)	(	18,931)	(	462)	(	202)	(	3,748)	-	-	(	25,544)
107 年 6 月 30 日 餘 額	\$	-	(\$	64,782)	(\$	266,772)	(\$	77,620)	(\$	66,386)	(\$	25,876)	\$	-	(\$	501,436)
106 年 12 月 31 日 及 107 年 1 月 1 日 淨 額	\$	196,293	\$	133,224	\$	126,162	\$	1,278	\$	631	\$	47,679	\$	5,142	\$	510,409
107 年 6 月 30 日 淨 額	\$	196,293	\$	131,023	\$	109,960	\$	1,165	\$	1,487	\$	42,512	\$	5,142	\$	487,582

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	56年
機器設備	2至21年
模具設備	3年
研發設備	4年
其他設備	3至9年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十五、借 款

短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行質押借款	\$ -	\$ -	\$ 118,681
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 118,681</u>

銀行質押借款係以部分活期存款做為擔保品，利率於106年6月30日為0.90%～2.56%。本公司係因上述借款提供資產質押擔保之情形，請詳附註二八。

十六、應付票據及應付帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>非關係人</u>			
應付票據			
因營業而發生	\$ 244	\$ 16	\$ 1,155
應付帳款			
因營業而發生	<u>205,793</u>	<u>232,551</u>	<u>359,790</u>
	<u>\$ 206,037</u>	<u>\$ 232,567</u>	<u>\$ 360,945</u>
<u>關 係 人</u>			
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 705</u>

應付帳款平均賒帳期間為3個月。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、應付公司債

	106年12月31日	106年6月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 300,000	\$ 300,000
減：已轉換金額－106年度 已轉換普通股累計 21,120 仟股	(300,000)	(29,200)
減：應付可轉換公司債折價	<u>-</u>	<u>(5,364)</u>
	<u>-</u>	<u>265,436</u>
減：列為一年內到期部分	<u>-</u>	<u>(265,436)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於104年6月29日在台灣發行3,000仟單位、利率為0%之新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計300,000仟元。

轉換價格於發行當時每單位公司債持有人有權以每股 15.50 元轉換為本公司之普通股。因本公司已於 104 年 6 月 11 日股東常會決議通過盈餘分配案，分派股東現金股利，於轉換調整基準日 104 年 8 月 14 日，將該轉換價格調整至 15 元。本公司分別於 106 年 5 月 22 日及 105 年 6 月 15 日將該轉換價格調整至 14.7 元。轉換期間為 104 年 7 月 30 日至 107 年 6 月 29 日。若公司債屆時未轉換，將於 107 年 6 月 29 日每單位以 100 仟元贖回。

截至 106 年 12 月 31 日已轉換公司債面額計 300,000 仟元，轉換價格為 14.7~15 元，轉換普通股本計 201,201 仟元。

另本公司於 106 年 9 月 18 日依此次有擔保轉換公司債發行及轉換辦法第 18 條第一項規定，執行贖回權通知債券持有人，並訂定轉換公司債收回基準日為 106 年 10 月 28 日即轉換公司債終止櫃台買賣日期為 106 年 10 月 30 日。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.76%。

發行價款（減除交易成本 5,742 仟元）	\$294,258
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 161 仟元）	(9,499)
持有供交易之金融負債－贖賣回選擇權	(<u>810</u>)
發行日負債組成部分	283,949
以有效利率 1.76%計算之利息	<u>2,533</u>
104 年 12 月 31 日負債組成部分	286,482
保證手續費	(3,030)
以有效利率 1.76%計算之利息	<u>8,127</u>
105 年 12 月 31 日負債組成部分	291,579
保證手續費	(1,493)
以有效利率 1.76%計算之利息	5,714
應付公司債轉換為普通股	(<u>295,800</u>)
106 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

持有供交易之金融負債－贖賣回選擇權衍生工具係透過損益按公允價值衡量，於 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列公允價值變動之評價利益之金額 720 仟元，因此截至 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日該金融負債之公允價值皆為 0 仟元。

十八、其他負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 10,736	\$ 180	\$ 42,718
應付薪資	40,613	39,499	27,208
應付保險費	4,380	6,288	4,559
應付費用	9,193	-	-
應付退休金	1,960	2,022	2,049
其 他	25,916	16,093	14,732
	<u>\$ 92,798</u>	<u>\$ 64,082</u>	<u>\$ 91,266</u>
其他流動負債			
預收貨款	\$ 33,668	\$ 47,489	\$ 60,065
代收 款	923	1,563	1,475
其 他	2,557	905	423
	<u>\$ 37,149</u>	<u>\$ 49,957</u>	<u>\$ 61,963</u>

十九、退職後福利計畫

1. 確定提撥計畫

本公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休計畫，係屬確定提撥計畫。對適用該條例之員工，本公司每月負擔之員工退休金提撥率，不得低於員工每月薪資百分之六。

2. 確定福利計畫

本公司依勞動基準法之規定辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫，員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前六個月平均工資計算。按月依薪資總額百分之二提撥勞工退休準備金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，作為退休金支付之資金來源，供合於規定之同仁退休提領。年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度三月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。本公司已於民國 106 年 7 月向科技部新竹科學工業園區管理局環安組申請勞工之退休準備金專戶結清並於民國 106 年 8 月核准。

二十、權益

(一) 普通股股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數(仟股)	<u>260,000</u>	<u>260,000</u>	<u>260,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,600,000</u>	<u>\$ 2,600,000</u>	<u>\$ 2,600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>105,557</u>	<u>105,557</u>	<u>87,384</u>
已發行股本	<u>\$ 1,055,576</u>	<u>\$ 1,055,576</u>	<u>\$ 873,842</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 20,000 仟股。

本公司於民國 106 年度股本變動主要係因可轉換公司債轉換為普通股 201,201 仟元，參閱附註十七。

本公司於 107 年 3 月 5 日董事會通過發行員工認股權 10,000 單位，每單位認股權憑證得認購股數為 1,000 股，惟尚未訂定實際發行日期。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
公司債轉換溢價	\$ 104,098	\$ 104,098	\$ 10,159
現金股利	(6,333)		
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	26,972	26,972	26,972
可轉換公司債之認股權	-	-	8,574
	<u>\$ 124,737</u>	<u>\$ 131,070</u>	<u>\$ 45,705</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 8 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策如下：

由於本公司業務正值成長期，為有效掌握適當之投資機會，並兼顧資本適足率，採行剩餘股利政策；即依據本公司未來之資本預算規劃衡量未來年度之資金需求，先以保留盈餘轉增資融通所需之資金後，剩餘之盈餘分派現金股利，惟現金股利以不低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 107 年 5 月 21 日及 106 年 5 月 22 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 1,482	\$ 4,926	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	8,941	-	-	-
現金股利	10,555	42,718	0.10	0.50

(四) 其他權益項目

其他權益項目於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無重大變動。

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予 員工 (仟股)	買回以註銷 (仟 股)	子公司持有 母公司股票 (仟 股)	合計 (仟股)
106 年 1 月 1 日股數	-	-	-	-
本期增加	-	-	-	-
本期減少	-	-	-	-
106 年 6 月 30 日股數	-	-	-	-
107 年 1 月 1 日股數	-	-	-	-
本期增加	3,988	-	-	3,988
本期減少	-	-	-	-
107 年 6 月 30 日股數	<u>3,988</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,988</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、收 入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 249,858</u>	<u>\$ 419,101</u>	<u>\$ 598,397</u>	<u>\$ 749,272</u>

二二、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 65	\$ 165	\$ 158	\$ 378
利息收入				
銀行存款	488	468	718	686
佣金收入	2,254	-	2,254	-
其 他	103	1,034	160	1,276
	<u>\$ 2,910</u>	<u>\$ 1,667</u>	<u>\$ 3,290</u>	<u>\$ 2,340</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設 備利益 (損失)	\$ -	(\$ 44)	(\$ 50)	\$ 806
淨外幣兌換利益 (損失)	9,908	2,348	5,240	(12,312)

透過損益按公允價值衡 量之金融負債利益	-	-	-	720
其 他	-	(16)	-	(16)
	<u>\$ 9,908</u>	<u>\$ 2,288</u>	<u>\$ 5,190</u>	<u>(\$ 10,802)</u>

(三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ 611	\$ -	\$ 1,186
可轉換公司債利息（附 註十七）	-	2,046	-	4,073
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,657</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,259</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 12,545	\$ 11,359	\$ 25,544	\$ 22,686
無形資產	831	734	1,688	1,533
合 計	<u>\$ 13,376</u>	<u>\$ 12,093</u>	<u>\$ 27,232</u>	<u>\$ 24,219</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,817	\$ 8,731	\$ 20,037	\$ 17,283
營業費用	2,728	2,628	5,507	5,403
	<u>\$ 12,545</u>	<u>\$ 11,359</u>	<u>\$ 25,544</u>	<u>\$ 22,686</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
營業成本	\$ 55	\$ -	\$ 111	\$ -
推銷費用	47	116	155	252
管理費用	477	365	917	765
研發費用	252	253	505	516
	<u>\$ 831</u>	<u>\$ 734</u>	<u>\$ 1,688</u>	<u>\$ 1,533</u>

(五) 發生即認列為費用之研究及發展支出

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
研究及發展費用	<u>\$ 8,350</u>	<u>\$ 11,815</u>	<u>\$ 19,640</u>	<u>\$ 24,136</u>

(六) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,976	\$ 3,084	\$ 6,091	\$ 6,172
離職福利	-	-	13,245	-
其他員工福利	92,410	82,946	182,724	162,537
員工福利費用合計	<u>\$ 95,386</u>	<u>\$ 86,030</u>	<u>\$ 202,060</u>	<u>\$ 168,709</u>

依功能別彙總				
營業成本	\$ 66,097	\$ 60,696	\$ 125,857	\$ 118,560
營業費用	<u>29,289</u>	<u>25,334</u>	<u>76,203</u>	<u>50,149</u>
	<u>\$ 95,386</u>	<u>\$ 86,030</u>	<u>\$ 202,060</u>	<u>\$ 168,709</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 10%~15% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	-	10%
董監事酬勞	-	2%

金 額

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
董監事酬勞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

註：107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之員工酬勞及董監事酬勞因估列金額不重大，故未估列。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 107 年 3 月 5 日及 106 年 3 月 3 日舉行董事會，分別決議通過 106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

金 額

	106年度	105年度
	現 金	現 金
員工酬勞	\$ 1,501	\$ 6,054
董監事酬勞	300	1,211

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 14,755	\$ 5,594	\$ 20,025	\$ 9,537
外幣兌換損失總額	(4,847)	(3,246)	(14,786)	(21,849)
淨損益	<u>\$ 9,908</u>	<u>\$ 2,348</u>	<u>\$ 5,239</u>	<u>(\$ 12,312)</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 97)	\$ -	(\$ 97)	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者	-	-	2,583	-
認列於損益之所得稅利 益（費用）	<u>(\$ 97)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,486</u>	<u>\$ -</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

單位：每股元

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>(\$ 0.09)</u>	<u>\$ 0.20</u>	<u>(\$ 0.42)</u>	<u>\$ 0.05</u>
稀釋每股盈餘	<u>(\$ 0.09)</u>	<u>\$ 0.19</u>	<u>(\$ 0.42)</u>	<u>\$ 0.05</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
本期淨利（淨損）	<u>(\$ 9,342)</u>	<u>\$ 17,427</u>	<u>(\$ 43,771)</u>	<u>\$ 4,189</u>
用以計算基本每股盈餘之 淨利（淨損）	(\$ 9,342)	\$ 17,427	(\$ 43,771)	\$ 4,189

具稀釋作用潛在普通股之
影響：

可轉換公司債稅後利息	-	2,046	-	4,073
用以計算稀釋每股盈餘之淨利（淨損）	(\$ 9,342)	\$ 19,473	(\$ 43,771)	\$ 8,262

股 數

單位：仟股

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	102,765	85,478	104,153	85,458
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	-	18,053	-	-
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>102,765</u>	<u>103,531</u>	<u>104,143</u>	<u>85,458</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換價格高於 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二五、營業租賃協議

營業租賃係出租本公司所擁有之建築物及停車位，租賃期間為 1 至 2 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 24 仟元、44 仟元及 44 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收入總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
1 年 內	\$ 144	\$ 149	\$ 329
1~5 年	-	-	57
	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 386</u>

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司於財務報導結束日之放款及應收款之金融資產、以攤銷後成本衡量之金融負債及應付公司債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內未上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	\$ -	\$ -	\$ 46,404	\$ 46,404
國外未上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	-	-	10,254	10,254
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,658</u>	<u>\$ 56,658</u>

106 年 12 月 31 日

	第 一 等 級	第 二 等 級	第 三 等 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	\$ -	\$ -	\$ 46,404	\$ 46,404
國外未上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	-	-	10,254	10,254
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,658</u>	<u>\$ 56,658</u>

106 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	\$ -	\$ -	\$ 40,309	\$ 40,309
國外未上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	-	-	25,290	25,290
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,599</u>	<u>\$ 65,599</u>

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

107年1月1日至6月30日

金 融 資 產	備 供 出 售 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 56,658
期末餘額	\$ 56,658

106年1月1日至6月30日

金 融 資 產	備 供 出 售 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 65,599
期末餘額	\$ 65,599

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

衍生性工具－贖賣回選擇權係以二元樹可轉債評價模型，經考量無風險利率、評價日、本公司之股價、波動度、風險折現率及流動性風險估計公平價值。

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採收益法、資產淨值方式及經濟模型股價方式估算，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。重大不可觀察輸入值如加權資金成本率降低或流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司衍生性金融工具僅用於財務風險管理用途，其運用受本公司董事會通過之政策所規範，乃為資產、利率、匯率、指數或其他利益等商品所衍生之交易契約。內部稽核人員持續地針對政策之

遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險；本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。本公司之銷售額中約有 88% 非以發生交易集團個別之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 53% 非以發生交易集團個別之功能性貨幣計價。本公司匯率暴險之管理係於政策許可範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，將使稅後淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		其 他 貨 幣 之 影 響	
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 1,170(i)	\$ 2,086(i)	\$ 1(ii)	\$ 45(ii)

(i) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收及應付款項。

(ii) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之港幣、人民幣及日圓計價應收及應付款項。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

本公司因持有固定利率銀行借款而產生公允價值利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，本公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並每年複核及核准交易對方信用額度限額以控制信用暴險。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率（%）	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無付息負債						
應付票據及帳款	-	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款－關係人	-	-	-	-	-	-
其他應付款（註）	-	-	50,225	-	-	-
		\$ -	\$ 50,225	\$ -	\$ -	\$ -

106 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率（%）	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無付息負債						
應付票據及帳款	-	\$ -	\$ 232,567	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款－關係人	-	-	26	-	-	-
其他應付款（註）	-	-	20,510	-	-	-
		\$ -	\$ 253,103	\$ -	\$ -	\$ -

106 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率（%）	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無付息負債						
應付票據及帳款	-	\$ -	\$ 360,945	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款－關係人	-	-	705	-	-	-
其他應付款（註）	-	-	19,110	-	-	-
固定利率工具						
短期借款	0.90~2.56	-	38,376	80,305	-	-
應付公司債	1.76	-	-	265,436	-	-
		\$ -	\$ 419,136	\$ 345,741	\$ -	\$ -

註：上述其他應付款不包含應付薪資及獎金、應付退休金、應付員工紅利及應付董監事酬勞。

(2) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 118,681
－未動用金額	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>	<u>61,319</u>
	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ 180,000</u>

二七、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
友旺彩印（股）公司	實質關係人：本公司為其法人董事及監察人
定揚科技（股）公司	實質關係人：本公司為其法人董事及監察人

(二) 營業收入

關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 105</u>

本公司銷貨予關係人之收款期限一般為月結 30 天～90 天，銷貨價格及其他交易條件與一般銷售條件，尚無顯著不同。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 634</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 950</u>

本公司向關係人進貨之付款期限為月結 60 天～90 天，一般廠商則為月結 90 天，價格及其他交易條件與一般進貨條件並無顯著不同。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

關 係 人 類 別	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 424</u>	<u>\$ 16</u>

本公司對關係人之收款期間為月結 30 至 90 天，與一般客戶相當。

流通在外之應收關係人款項未收取保證。106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

關 係 人 類 別	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
其他關係人	\$ -	\$ 26	\$ 705

流通在外之應付關係人款項餘額均未提供擔保。

(六) 主要管理階層薪酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 1,575	\$ 1,086	\$ 3,809	\$ 4,172
退職後福利	27	27	53	54
	<u>\$ 1,602</u>	<u>\$ 1,113</u>	<u>\$ 3,862</u>	<u>\$ 4,226</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

本公司下列資產（按帳面淨額列示）業經提供作為本公司向銀行借款及公司債之擔保品、進口原物料之關稅擔保、雇用外籍勞工及提供給投保中心之保證金：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債券投資）	\$ 4,000	\$ 39,000	\$ 39,000
質押活期存款（帳列其他金融資產－流動）	26,500	11,500	36,500
土地及廠房	<u>310,520</u>	<u>314,014</u>	<u>314,804</u>
	<u>\$ 341,020</u>	<u>\$ 364,514</u>	<u>\$ 390,304</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾：

本公司因營運所需，於 101 年 4 月董事會決議通過就現有空地興建廠辦大樓，並於同年 5 月與王銘國建築師事務所簽訂建築設計及請照費用等之委任契約書計 7,345 仟元，依合約所載之進度付款，截至 107 年 6 月 30 日止，本公司已支付 5,142 仟元，帳列未完工程項下。

本公司截至 107 年 6 月 30 日止，已簽訂之設備採購合約總價為 6,530 仟元，已支付金額為 4,631 仟元，餘款 1,899 仟元尚未支付。

(二) 或有事項：

本公司於 106 年 5 月接獲新竹地方法院(以下簡稱新竹地院)開庭通知書，原告財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心（以下簡稱投保中心）以本公司董事長涉嫌於 104 年間使本公司進行虛偽交易，致本公司投資人受有損害，故請求本公司應與其他被告連帶給付 22,445 仟元。依律師回覆意見，投保中心於本件中所憑之證據主要仍為新北地檢署起訴書，惟新北地檢署檢察官尚未證明事實，且新竹地院承審法官有意俟該案刑事案件審理證明後再調閱卷宗作為判決參考。本公司已於民國 106 年 5 月提供 15,000 仟元之定存單予投保中心作為擔保，嗣後又於民國 106 年 11 月取回該定存單，改以提供即期支票作為擔保，帳列存出保證金（於其他非流動資產項下）。本公司與投保中心已於民國 107 年 4 月 2 日合意停止訴訟。

故本公司評估可能範圍內之最後損失金額即投保中心請求損害賠償 22,445 仟元。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個別功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 9,845 30.46	\$ 299,869
人 民 幣	568 4.59	2,610
歐 元	2 35.40	79
新加坡幣	- 22.34	-
港 幣	33 3.88	129
		<u>\$ 302,568</u>
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 3,217 30.46	\$ 98,001

人 民 幣	1	4.59	6
歐 元	-	35.40	-
新加坡幣	-	22.34	-
港 幣	18	3.88	70
			<u>\$ 98,076</u>

106 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 13,502	29.71
人 民 幣	826	4.59
		<u>2,924</u>
		<u>\$ 404,068</u>
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	2,939	29.81
人 民 幣	20	4.59
港 幣	27	3.84
		<u>104</u>
		<u>\$ 87,808</u>

106 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 13,324	30.37
人 民 幣	730	4.46
		<u>3,257</u>
		<u>\$ 407,907</u>
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	6,452	30.38
日 元	48,500	0.27
		<u>13,270</u>
		<u>\$ 209,282</u>

具重大影響之外幣兌換（損）益未實現如下：

107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日		
外幣	匯率	淨兌換（損）益	外幣	匯率	淨兌換（損）益
美元	29.77（美元：新台幣）	（\$ 712）	美元	30.26（美元：新台幣）	\$ 4,896
人民幣	4.67（人民幣：新台幣）	（ 323）	人民幣	4.41（人民幣：新台幣）	47
港幣	3.79（港幣：新台幣）	1	港幣	3.89（港幣：新台幣）	2
日圓	0.27（日圓：新台幣）	-	日圓	0.27（日圓：新台幣）	21
歐元	35.52（歐元：新台幣）	（ 1）	歐元	33.28（歐元：新台幣）	（ 20）
		<u>\$ 4,946</u>			<u>\$ 4,946</u>

107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
外幣	匯率	淨兌換（損）益	外幣	匯率	淨兌換（損）益
美元	29.53（美元：新台幣）	（\$ 2,947）	美元	30.68（美元：新台幣）	\$ 1,253
人民幣	4.64（人民幣：新台幣）	（ 319）	人民幣	4.47（人民幣：新台幣）	18
港幣	3.77（港幣：新台幣）	（ 2）	港幣	3.95（港幣：新台幣）	（ 1）
歐元	35.77（歐元：新台幣）	（ 5）	歐元		<u>\$ 1,270</u>
		<u>\$ 1,270</u>			

三一、附註揭露事項

（一）重大交易事項及（二）轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。（附表一）
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：無。

（三）大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司之應報導部門如下：

網通事業部

代工事業部

其 他

(一) 部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	網通事業部	代工事業部	其 他	總 計
<u>107年1月1日至6月30日</u>				
來自外部客戶之部門收入	\$ 481,883	\$ 94,547	\$ 21,967	\$ 598,397
部門損益	\$ 83,652	\$ 22,233	(\$ 34,597)	\$ 71,287
租金收入				158
利息收入				718
佣金收入				2,254
外幣兌換淨利益				5,239
其他收入				160
處分不動產、廠房及設備損失				50
總部管理成本與董事酬勞				(123,637)
繼續營業單位稅前淨利				(\$ 43,771)

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

來自外部客戶之部門收入	\$ 575,683	\$ 161,421	\$ 12,168	\$ 749,272
部門損益	\$ 73,466	(\$ 13,646)	(\$ 5,001)	\$ 54,819
租金收入				378
利息收入				686
處分固定資產利益				806
透過損益按公允價值衡量之金				
融資資產淨利益				720
其他收入				1,276
其他支出				(16)
利息費用				(5,259)
外幣兌換淨損失				(12,312)
總部管理成本與董事酬勞				(36,909)
繼續營業單位稅前淨利				\$ 4,189

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
部 門 資 產			
繼續營業部門			
網通事業部	\$ 1,699,091	\$ 719,928	\$ 782,449
代工事業部	(275,781)	669,375	610,321
其 他	(47,102)	162,057	443,781
資產總額	\$ 1,376,208	\$ 1,551,360	\$ 1,836,551
部 門 負 債			
繼續營業部門			
網通事業部	\$ 320,113	\$ 245,340	\$ 613,657
代工事業部	18,537	98,772	104,338
其 他	388	2,564	181,045
負債總額	\$ 339,038	\$ 346,676	\$ 899,040

本公司民國 107 年起，主要營運決策及評量績效之資訊，改由單一營運部門，且本公司網通事業等電子產品之製造加工及買賣業務收入達所有營運收入合計數達所有營運收入合計數 80%以上，是在部門總資產中，代工事業部及其他部門資產為負值主係因改單一營運部門之調整而生。

兆勁科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國 106 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元／仟股

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 率（％）	公 允 價 值	
兆勁科技股份有限公司	友旺彩印股份有限公司	本公司為法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,178	\$ 11,442	19.00	\$ 11,442	註 2
	罡境電子股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	300	1,416	1.88	1,416	註 2
	定揚科技股份有限公司	本公司為其法人監察人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,710	12,044	19.00	12,044	註 2
	新軟系統股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,694	12,335	14.73	12,335	註 2
	世騰電子科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	747	9,167	3.69	9,167	註 2
	Fimax Technology Limited	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,000	10,254	5.00	10,254	註 2
	八驊電子股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	120	-	10.00	-	註 2
	Versa Technology (Holdings) Ltd.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	464	-	8.94	-	註 2
	加爾發半導體股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	328	-	0.94	-	註 2
	安誼科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	300	-	5.36	-	註 2

註 1：本表所稱有價證券，係指屬 IFRS 9「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：係按民國 107 年 6 月底公允價值列示。

註 3：上列有價證券於民國 107 年 6 月底，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。